

ラトビア月報

【2021年4月】



2021年（令和3年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ビテンベルグス経済大臣の党移籍及び大臣職の離任 (P. 1)

【経済】

- ・ IMFは2021年及び2022年のラトビアのGDP成長率はバルト三国で最大となると予測 (P. 2)

【外交】

- ・ リンケービッチ外務大臣のウクライナ訪問（バルト三国外務大臣共同訪問） (P. 3)

【その他】

- ・ 政府は新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言を4月6日に終了
- ・ ラトビアでJohnson & Johnson社製の新型コロナウイルス・ワクチンの使用開始 (P. 5)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ビテンベルグス経済大臣の党移籍及び大臣職の離任

4月21日、ビテンベルグス経済大臣は、所属する政党「KPV LV」を離党し、「ナショナル・アライアンス」に加わると発表した。「ナショナル・アライアンス」は、同経済大臣の加入について発表するとともに、同党と「KPV LV」が経済及び農業の分野で協力を図っていくこと、新型コロナウイルスの流行の経済への影響が国の現在の中心課題の一つであること等で合意した旨を公表した。「KPV LV」幹部会は、同経済大臣から大臣ポストを取り下げ、5党連立合意の内容を維持し同党から別の経済大臣候補を出すべきと決定したが、ラトビア国会「KPV LV」会派は、同月22日、同経済大臣の留任を支持した。カリンシュ首相は26日、記者団に対し、同経済大臣に離任を求める意向はないと述べた。

5月に入り、「KPV LV」幹部会は引き続き同経済大臣の大臣解任を首相に求め、連立与党からの離脱も排除しないと表明。首相から再度の判断を求められた国会の「KPV LV」会派は、同経済大臣ポストの取り下げを決定した。これを受けて首相は、5月12日、ビテンベルグス経済大臣の辞任命令に署名し、同命令は5月14日に有効となった。

◆3月の政党支持率

4月13日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する3月の世論調査結果を公表した。同調査の結果、「調和」が支持率第1位を維持し、第2位に「ナショナル・アライアンス」（2020年12月の前回調査では第3位）が浮上した。支持率が最も伸びたのは、カリンシュ首相等の所属する「新・統一」（+2.2%ポイント）で、最も下がったのが「緑と農民連合」（-1.6%ポイント）だった。また、国会に議席を持たない「進歩党」が「発展・For!」と「新保守党」の間に入り、第6位に浮上（前回第7位）した。調査は、国内全域の1806人（18歳から75歳）を対象に行われた。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（%、括弧内は2020年12月（前回調査）の値）
「調和」（19.80）	9.9（11.3）
「KPV LV」（14.25）	1.0未満（1.9）
「新保守党」（13.59）	3.9（5.3）
「発展・For!」（12.04）	5.1（4.8）
「ナショナル・アライアンス」（11.01）	7.3（5.8）
「緑と農民連合」（9.91）	6.4（8.0）
「新・統一」（6.69）	6.3（4.1）
「ラトビア地域連合」（4.14）	2.6（3.0）

「ラトビアのロシア連合」(3.20)	2.9 (2.1)
「進歩党」(2.61)	4.2 (3.9)
「法と秩序」※注参照	3.7 (-)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

※「法と秩序」は、ゴブゼムス国会議員(「KPV LV」所属だったが、2019年2月に同会派を離脱。ラトビア国会サイトによれば無所属議員)が本年1月に立ち上げた政党。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆IMFは2021年及び2022年のラトビアのGDP成長率はバルト三国で最大となると予測

4月6日、IMFは最新の世界経済見通しにおいて、2021年のラトビアのGDP成長率は3.9%(エストニアは3.4%、リトアニアは3.2%)、2022年のラトビアのGDP成長率は5.2%(エストニアは4.2%、リトアニアは3.2%)となり、バルト三国で最大の伸びになると予測した。また、IMFはラトビアの消費者物価上昇率が2021年は2.1%、2022年は2.2%となり、失業率は2021年は7.2%、2022年は6.7%となると予測している。

◆2021年3月の消費者物価上昇率は0.3%

4月9日、中央統計局は、2021年3月の消費者物価上昇率が対前年同月比0.3%(前月比では0.8%)であったと発表した(財価格は0.1%下落、サービス価格は0.9%上昇)。部門別では、運輸部門(3.3%)、特に、燃料費(6.1%)及び医療・保健サービス(2.4%)などで物価の上昇が見られた一方で、衣服履物類(-3.9%)及び住宅関連(-2.5%)等は物価が下落した。

◆2021年3月末の失業率は8.2%

4月9日、国家雇用庁は、2021年3月末の失業率は前年同月末比1.4%ポイント増の8.2%であったと発表した。地域別では、リガ地方が6.2%(1.3%ポイント増)で最低となり、ビゼメ地方が8.1%(1.4%ポイント増)、ゼムガレ地方が8.0%(1.2%ポイント増)、クルゼメ地方が8.7%(1.0%ポイント増)、ラトガレ地方が16.5%(2.0%ポイント増)で最大となった。また、同庁に登録された失業者は74,232人(12,306人増)となった(括弧内は2020年3月末比)(※前年同月末比は当館算出)。

◆2021年第1四半期のリガ国際空港の利用客数は前年同期比91%減

4月9日、リガ国際空港の発表によると、2021年第1四半期のリガ国際空港の利用客数は前年同期比91%減の107,727人となった。また、同期間にリガ国際空港を利用した航空便数は、前年同期比77%減の4,249便となった。

さらに、2021年3月の利用客数は前年同月比86%減の33,275人となった。このうち、69%はエア・バルティック社、10%はライアンエアー社、5%がルフトハンザ社を利用した。

◆2020年、エア・バルティック・グループは前年比29倍の2億6460万ユーロの赤字

4月15日、エア・バルティック・グループは、2020年の同グループの売上が前年比72%減の1億4260万ユーロ、赤字が前年比29倍の2億6460万ユーロとなったと発表した。2020年のエア・バルティック社の利用客は前年比73%減の約134万人、就航便数は前年比64%減の約22,000便であった。

◆2020年の財政赤字は対GDP比4.5%

4月21日、中央統計局は、2020年の財政赤字が「ESA 2010方式」(European System of Accounts)により対GDP比4.5%(暫定値、13億ユーロ)になったと発表した。2019年の財政赤字は対GDP比0.6%(1.7億ユーロ)であった。また、2020年末の一般政府債務残高は、2019年末より約15億ユーロ増加して対GDP比43.5%(127億ユーロ)となった。

◆ブリティッシュ・エアウエイズは7月よりロンドン・リガ便を再開

4月27日、ブリティッシュ・エアウエイズは7月2日よりロンドン(ヒースロー空港)・リガ便を再開するとプレスに述べた。週三便で運航する予定。ブリティッシュ・エアウエイズは1997年から2007年までロンドン・リガ便を運航していたが、収益性の観点から運行を中止していた。

◆2021年第1四半期のGDP成長率は前期比2.6%減(暫定値)

4月29日、中央統計局は、2021年第1四半期のGDP成長率(暫定値)は前期比2.6%減(季節調整値)、前期比年率では10.0%増(季節調整値)(注:当館試算)、前年同期比2.2%減(原数値)であったと発表した。前年同期比では、製造業が1.3%減、サービス業が4.0%減であった。同局は、5月31日に詳細データを発表する予定。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆リンケービッチ外務大臣のウクライナ訪問(バルト三国外務大臣共同訪問)

4月15日、リンケービッチ外務大臣は、エストニア及びリトアニアの外務大臣と共にウクライナを訪問し、ウクライナとの国境付近にロシア軍が集結する等、ウクライナ・ロシア関係が緊張する中、ウクライナへの連帯を改めて確認するとともに、国際的に認められた国境の中での主権及び領土保全への支持を表明した。3人の大臣は滞在

中、クレーバ・ウクライナ外務大臣と会談したほか、シュミハリ・ウクライナ首相、ラズムコフ・ウクライナ最高会議議長、ステファニシナ・ウクライナ副首相及びタラン・ウクライナ国防大臣とも面談した。

◆ブルチュラゼ・ジョージア国防大臣のラトビア訪問：レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、パブリクス副首相兼国防大臣等との会談

4月6日～7日、ブルチュラゼ・ジョージア国防大臣がラトビアを実務訪問し、6日、ムールニエツェ国会議長及びパブリクス国防大臣と、また7日、レヴィッツ大統領及びリンケービッチ外務大臣とそれぞれ会談した。レヴィッツ大統領は、ジョージアの欧州大西洋への統合に対するラトビアの揺るぎない支持を表明したほか、ジョージア内政に関し、同国政府がEUの仲介の支援を受けつつ、野党と相互に納得のいく結論に達するよう希望する旨を述べた。また、ムールニエツェ国会議長は、ジョージアは同国の主権及び領土保全に対するラトビアの揺るぎない支持を信頼してよいと約束した。

◆ゴンサレス・スペイン外務・EU・協力大臣のラトビア訪問：レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、リンケービッチ外務大臣等との会談

4月8日、ゴンサレス・スペイン外務・EU・協力大臣がラトビアを実務訪問し、レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、カリンシュ首相及びリンケービッチ外務大臣とそれぞれ会談した（カリンシュ首相とはビデオ会談）。レヴィッツ大統領はリガ城（大統領官邸）でゴンサレス大臣の表敬を受け、二国間関係、環大西洋関係等について意見交換したほか、ラトビアに駐留するNATOの拡大された前方プレゼンスの部隊及びバルト領空警備へのスペインの貢献に謝意を述べた。ムールニエツェ国会議長は、国会での面談に際し、EUで注目されている事案及びEUの近隣地域の状況等について意見を交わし、ラトビア及びバルト地域の安全保障へのスペインの貢献に謝意を伝えた。リンケービッチ外務大臣は、会談において、二国間協力、安全保障政策、EUのアジェンダ、EUの近隣地域の状況及び環大西洋関係について意見交換した後、共同記者会見を行った。

なお、今般のゴンサレス大臣の訪問は、翌9日にラトビア・スペイン外交関係100周年を迎えるのを機に行われた。

◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席

4月19日、リンケービッチ外務大臣は、EU外務理事会非公式ビデオ会合に出席し、エチオピア情勢、EU・ウクライナ関係、ジョージアの政治危機の解決に向けたEUの仲介、ミャンマー及びモザンビークの最新動向等について意見交換した。また会合では、クレーバ・ウクライナ外務大臣も出席するセッションが設けられ、その中でリンケービッチ大臣は、ウクライナの主権及び領土保全に対するラトビアの揺るぎない支持を強調した。また、ウクライナの欧州大西洋への統合に向けた取り組みへの支持を表明し、改革の実行及び偽情報との闘いに関し、ラトビアはウクライナに支援の手を差し伸べる用意があると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のNB8国会議長会議出席

4月20日、ムールニエツェ国会議長は、北欧・バルト（NB8）国会議長ビデオ会議に出席し、ウクライナ情勢、ロシア情勢、第5回世界議長会議（本年9月に開催予定）に向けた準備、今春の国会における優先事項等について意見交換した。ウクライナ情勢に関し、同議長は、「現在、ウクライナの主権及び領土保全に対する、我々の連帯した強固な支持が特に重要である。ラトビア国会の議員は、定期的にウクライナ最高会議の議員等と接触しており、同国の動向を注視している」等と述べた。

◆リンケービッチ外務大臣のディミトロフ・北マケドニア欧州担当副首相との会談

4月22日、リンケービッチ外務大臣は、ラトビアを実務訪問中のディミトロフ・北マケドニア欧州担当副首相と会談し、二国間関係、北マケドニアのEU加盟、西バルカンの最新動向及び国際問題の最新状況について意見を交わした。同大臣は、北マケドニアのEU加盟に向けた交渉を立ち上げ、可能な限り早いタイミングで最初の政府間会合を開くことをラトビアは強く支持すると強調した。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト三国・チェコ外務大臣ビデオ会議出席

4月26日、リンケービッチ外務大臣は、エストニア外務大臣、リトアニア外務副大臣及びチェコ外務大臣とビデオ会議を行った。バルト三国は其中で、チェコにおけるロシアの違法な情報活動（2014年の弾薬庫爆発事案への関与）に関し、チェコへの集団的な連帯を表明した。また、クルハーネク・チェコ外務大臣に、大臣就任への祝意を伝えた。クルハーネク大臣は、バルト三国の連帯及びロシアの情報機関のメンバー4名を追放する決定について、謝意を述べた。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆政府は新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言を4月6日に終了

4月6日、政府は、2020年11月9日に発出されていた非常事態宣言を終了した。一方で、政府は多くの規制を引き続き継続することを決定するとともに、疫学的状況等を考慮しながら、段階的な規制解除を検討することとした。4月7日以降に変更となる主な点は以下のとおり。

・過去14日間の人口10万人あたりの感染者累積数が200以下の自治体では、1～6年生及び12年生の対面授業が可能。7～11年生は生徒間の重複のないローテーション形式で対面授業が可能。過去14日間の人口10万人あたりの感染者累積数が200を超える自治体では、12年生は週2日まで、卒業試験の受験科目のみ対面での授業が可能。

他の学年は週に5回まで、最大10名までの屋外での授業が可能。なお、新型コロナウイルス感染者数にかかわらず、ラトビア全土において、12年生及び学校を中退してしまうおそれのある生徒等は、教員の個別要請により、40分以内で対面での面談を行うことが可能。

- ・引き続き私的及び公共の集会は禁止されるが、最大10名までの屋外での行進・デモは認められる。また、2世帯最大10名までが屋外の私的な場所で面会することが認められる。

- ・売り場面積が7000平方メートルを超えるショッピングモールでは、食料品・衛生用品店（取扱商品の70%以上が食品または衛生用品の店舗）、薬局、眼鏡・眼科用品店、生花店、書店、プレス出版物店、電気通信機器販売店のみ営業が認められる。売り場面積が7000平方メートル以下のショッピングモールでは、取扱商品の種類や店舗の規模にかかわらず営業が可能。

◆国会は政府の意向に反して5月7日より屋外での飲食店の営業を許可

4月27日に政府は新型コロナウイルスの規制緩和に関して5月11日までは見直しを行わないと決定したが、29日、国会は、5月7日以降屋外での飲食店の営業を許可することを決定した。これを受けて5月6日、政府は、国会による同決定に関して詳細を決定し、以下のとおりとした。

- ・午前6時から午後9時まで営業が可能
- ・1テーブルに2家族・最大10名まで（大人は最大4名まで）着席可能
- ・テーブルとテーブルの間は、2メートルの間隔を維持するか仕切りを設置する
- ・保健省が反対していたアルコール類の販売も許可

◆スハレウス選手は重量挙げ欧州選手権の男子81キロ級で銅メダル獲得

4月7日、モスクワで開催された重量挙げ欧州選手権の男子81キロ級において、ラトビアのリトバルス・スハレウス選手はスナッチで157kg、クリーン・アンド・ジャークで190kgの共に5位であったが、トータルでは347kgで3位となり、銅メダルを獲得した。イタリアのピッツァラート選手がトータル370kgで金メダルを、ブルガリアのナサル選手がトータル369kgで銀メダルを獲得した。

◆憲法裁判所は同性愛者のパートナーの相続が婚姻関係にある家族の相続の場合と費用が異なるのは違憲と判決

4月8日、憲法裁判所は、同性愛者のパートナーの死亡後に相続する場合、婚姻関係にある家族の死亡後に相続する場合と比較して、不動産等を再登録する費用が大幅に高くなる場合があるため、同費用を定めている政令は違憲であり、同政令は2022年6月1日に失効するとの判決を下した。現在、ラトビアには同性愛者のパートナーを家族と定める法律が存在しないため、同性愛者のパートナーが相続する場合、他人が相続する場合と同様

に扱われ、費用に大幅な差額が生じる場合がある。憲法裁判所の判決は最終判決であり、上訴することはできない。

◆ラトビアで Johnson & Johnson 社製の新型コロナウイルス・ワクチンの使用を開始

4月27日、ラトビアで Johnson & Johnson 社製ワクチンの接種が開始された。ラトビアでは、米当局が深刻な血栓の報告を受けて接種の中断を勧告したため、同社製ワクチンの使用開始を見合わせていたが、4月20日に欧州医薬品庁が同社製ワクチンは接種後に血栓等を生じるリスクが稀にあるが、接種による全体的な利益がリスクを上回るとして接種の継続を推奨する旨を発表したことから、使用を開始した。現在ラトビアで使用可能なワクチンは、同社製その他、Pfizer 社及び BioNTech 社が共同開発したワクチン、Moderna 社が開発したワクチン、AstraZeneca 社及びオックスフォード大学が共同開発したワクチンの4種となる。

2021年4月の主な出来事

	【内政】	【外交】
4月	<p>6日、非常事態宣言の終了</p> <p>6日、春季国会開会</p>	<p>6日～7日、ブルチュラゼ・ジョージア国防大臣ラトビア訪問。レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、パブリクス副首相兼国防大臣等と会談</p> <p>8日、ゴンサレス・スペイン外務・EU・協力大臣ラトビア訪問。レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、リンケービッチ外務大臣等と会談</p> <p>15日、リンケービッチ外務大臣、ウクライナ訪問(バルト三国外務大臣による共同訪問)</p> <p>19日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席(ビデオ会議)</p> <p>20日、ムールニエツェ国会議長、NB8国会議長会議出席(ビデオ会議)</p> <p>22日、リンケービッチ外務大臣、ディミトロフ・北マケドニア欧州担当副首相と会談</p> <p>26日、リンケービッチ外相、バルト三国・チェコ外務大臣会議出席(ビデオ会議)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
名目GDP(※1)	百万ユーロ	24,561	25,360	26,962	29,143	30,421	29,334	-	公式統計ポータル(※5)
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,421	12,943	13,890	15,129	15,901	15,431	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	65	66	67	69	69	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	66	67	68	69	70	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※2)	%	4.0	2.4	3.3	4.0	2.0	▲ 3.6	▲ 10.0(※4)	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※3)	%	-	-	-	-	-	-	▲ 2.2(※4)	公式統計ポータル

(※1) 四半期は季節調整値の年率、(※2) 四半期は前期比年率、(※3) 前年同期比(原数値)、(※4) 暫定値
(※5) 中央統計局が運営する公式統計ポータルサイト。以下同。

財政収支, 政府債務残高

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 350	39	▲ 211	▲ 234	▲ 172	▲ 1,327	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	9,105	10,245	10,519	10,816	11,247	12,750	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.1	40.4	39.0	37.1	37.0	43.5	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
失業率	%	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	▲ 0.1	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	818	859	926	1,004	1,076	1,143	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	603	631	676	742	793	841	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	360	370	380	430	430	430	500	公式統計ポータル
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	417	437	489	546	583	-	-	公式統計ポータル

(※) 四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,532	13,591	14,691	15,261	15,925	16,671	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	13,200	3,549	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	15,105	3,834	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,905	▲ 285	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	48,489	11,989	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	21,727	5,982	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	26,762	6,007	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	1,091	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	8,639	2,061	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,180	▲ 970	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	393	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	34	公式統計ポータル

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年4月末現在、1ユーロ=132円程度。
(2021年5月18日まで公表分のデータ)